

(研究ノート)

非財務情報可視化に関する基礎研究

Basic Research on Visualization of Non-Financial Information

浮 田 泉*
Izumi UKITA

Abstract

In corporate information disclosure, the emphasis on non-financial information is gaining momentum. In Japan, listed companies are required to disclose non-financial information from FY2023. Financial information is created against certain standards for preparation, making it easy for information users to evaluate companies and compare them with other companies. On the other hand, there are many aspects of non-financial information that are not clear regarding the content and disclosure of information. This paper returns to the non-financial information proposed in the Jenkins Report and looks back at the background to the emphasis on non-financial information. Although there is an active movement internationally regarding non-financial information disclosure, there are many cases where indicators and other indicators have not yet been clarified. Research on non-financial disclosure will become increasingly important.

キーワード：非財務情報, 可視化, 無形資産, 人的資本

I はじめに

企業の情報開示において、非財務情報を重視する動きが本格化している。わが国では2023年度から上場企業に対して、非財務情報を開示することが義務付けられている。財務情報に関しては、一定の作成基準に照らして作成されるので、情報利用者が企業を評価したり他社と比較したりすることが容易である。一方、非財務情報は、情報内容や情報開示に関して、明確になっていない点も多い。

非財務情報とは、財務情報以外の情報ということになるが、一般的には経営戦略や経営課題、ESG や CSR に関する取り組み、リスクやガバナンス体制に関する情報、サステナビリティの取り組みなど定性的な情報を指す。

国際的には、2021年11月、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が設置され、非財務情

* 関西国際大学 経営学部

報の基準の統一化を図っているところである。わが国においても2021年12月、国内の財務会計基準作成の主体である企業会計基準委員会（ASBJ）の母体である公益財務会計基準機構（FASF）の傘下に、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）が設置されている。

本稿では、まず原点ともいえるジェンキンス報告書の中で提案されている非財務情報に立ち返り、非財務情報が重視されることになった背景を振り返る。そして、非財務情報可視化研究会の検討資料を中心に、今後の非財務情報開示に関する研究の基礎となる事項を整理する。

Ⅱ 非財務情報を重視する背景

1. ジェンキンス報告書

非財務情報についての検討は、1990年前後から行われている。1994年に公表されたアメリカ公認会計士協会のジェンキンス報告書では、「既存の財務報告の説明能力が低下しているのではないか、という問題意識から、情報提供者と投資家等の情報利用者との間の情報の非対称性を解消する」¹⁾ 必要性を指摘し、どのような情報開示を行っていくべきかを検討している。すなわち従来の財務報告が、情報利用者の情報要求に十分に応えていないことを認識されていたことがわかる。

ジェンキンス報告書では、「未来化」、「非財務情報重視」、「内部管理情報外部化」の3つの視点から従来の財務報告を見直すビジネスレポーティング（事業報告）を提案している。この中で「非財務情報重視」の視点とは、「重要な事業の遂行プロセスなど、長期的な価値形成に焦点を当てた情報を重視」²⁾ することをいう。なお、「未来化」の視点とは、将来指向的な情報を重視することをいい、「内部管理情報外部化」の視点とは、内部管理情報を外部報告目的の情報と同列に扱うことをいう。

ジェンキンス報告書が普及することはなかったが、2002年に、ビジネスレポーティングの拡張モデル(Enhanced Business Reporting)に関する委員会が設置された。この基本コンセプトの中にも、「企業の成功要因に関する非財務情報を積極的に開示すること」³⁾ が含まれている。また、この拡張ビジネスレポーティングの基本要素の中に、「財務情報と非財務情報」がある。財務情報は、一般に公正妥当と認められた会計原則（GAAP）やアメリカ証券取引委員会（SEC）に基づく財務諸表である。それに加えて非財務情報を取り入れることで、情報利用者の意思決定に役立つことができる。ここで、非財務情報として列挙されているのは次のような項目^{注1}である。

- ①顧客満足度
- ②顧客による評価
- ③市場占有率
- ④製品欠陥率
- ⑤従業員の訓練
- ⑥従業員満足度
- ⑦保有している特許
- ⑧研究開発投資
- ⑨新製品パイプライン
- ⑩取引単位別のコスト

⑪産業ベンチマーク

⑫顧客一人当たり売上高

一方、証券取引委員会には、財務報告の改善に関する委員会（Advisory Committee on Improvements to Financial Reporting）が設置され、非財務情報に関する検討が始まった。2008年に公表された最終報告書では、非財務情報の開示に関して検討を行うことを勧告している^{注2}。

2. 非財務情報のニーズ

前述のとおり、財務情報のみで企業の評価を行ったり、将来的な企業価値を判断したりすることが難しくなってきたため、財務情報以外の情報が求められるようになってきた。また EU では、2022年11月に企業のサステナビリティ情報開示に関する新たな指令として、「企業持続可能性報告指令（CSRD）案」が公表された。CSRD は、一定の要件を満たす企業に対し、環境権、社会権、人権、ガバナンス要因などの持続可能性事項に関する開示を義務付けている。さらに、企業の長期的な存続を評価するための指標として ESG（Environment, Social, Governance）が注目されるようになっている。

日本では、有価証券報告書で2023年3月期からサステナビリティ情報の開示が義務付けられている。「ガバナンス」と「リスク管理」の記載が求められ、「戦略」と「指標及び目標」についても重要性に応じて記載を求められることになった。

以上のような理由から、非財務情報のニーズが高まっている。非財務情報の中でも、特に「気候変動」と「人的資本」の分野において、取り組みが進んでいる。

Ⅲ 非財務情報可視化研究会の論点

1. 人材投資

2022年、内閣官房に非財務情報可視化研究会が設置された。その中で、わが国の企業の人材投資が、他の先進国と比べて低いことが明らかにされた（図1^{注3}）。

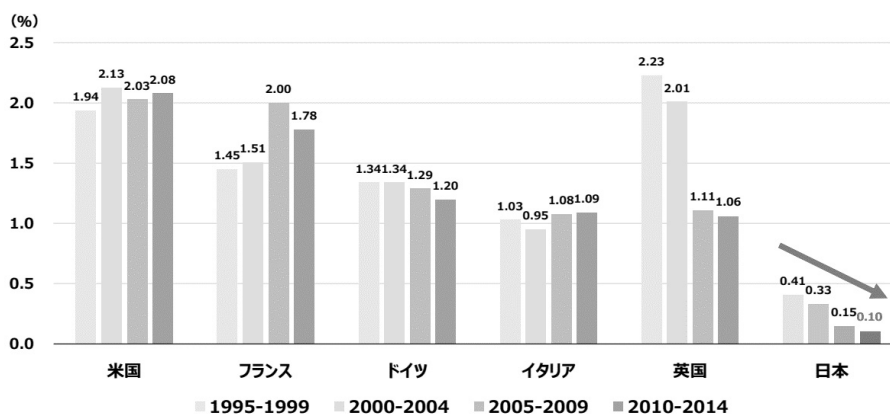


図1 企業の人材投資（OJT 以外）の国際比較（対 GDP 比）

（出典）内閣官房、経済産業省「非財務情報可視化研究会の検討状況」

わが国の資本金10億円以上の大企業の動向をみると、2000年度から2020年度にかけて、預貯金、経常利益、配当は増加しているものの、人件費や設備投資は減少していることがわかる（図2^{注4}）。なお、データの「現預金」は、現金・預金、流動資産の有価証券を含み、「人件費」は従業員給与、従業員賞与、福利厚生費を含んでいる。

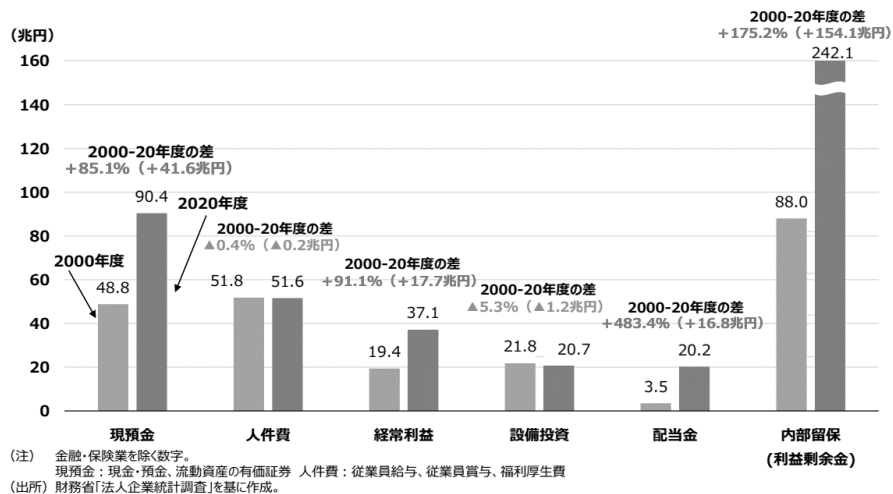


図2 大企業の財務の動向（資本金10億円以上の企業）

（出典）内閣官房，経済産業省「非財務情報可視化研究会の検討状況」

2. 無形資産

また、アメリカ市場の時価総額に占める無形資産の割合が年々増加しており、投資家が人材投資などの非財務情報を重視していることがわかる。日本市場においても2010年以降、無形資産の割合が増加しているが、有形資産が占める割合が大きいことが明らかである（図3^{注5}）。なお、時価総額（market cap）から純有形資産（net tangible asset value）を引いたものを純無形資産（net intangible asset value）とし、その純無形資産を時価総額で割ることでそのインデックスに占める無形資産を割り出している。

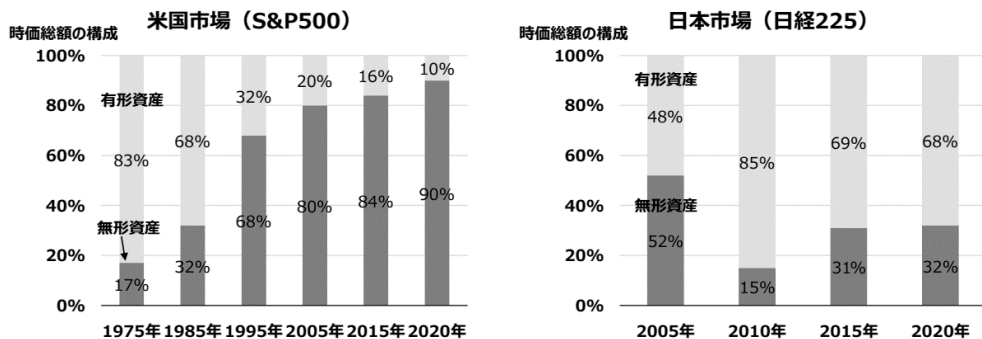


図3 時価総額に占める無形資産の割合

（出典）内閣官房，経済産業省「非財務情報可視化研究会の検討状況」

3. 投資家が重視する情報

一般社団法人生命保険協会は、1974年度より株主・投資家の立場から、企業価値向上に向けた取り組みとして、企業および投資家にアンケート^{注6}を実施している。この中の「日本企業の中長期的な投資・財務戦略において、重視すべきだと考えるもの」を問う質問に対し、人材投資、IT投資、研究開発費投資の割合が高い結果となっている（図4^{注7}）。2020年度から2022年度の3年間で、上位の項目は変わっていないが、人材投資を重視すべき項目と考える割合が上昇している。2021年度は57.9%であったのが2022年度は72.2%に、14.6%増加している。この結果からも中長期的な投資・財務戦略において投資家が着目する情報として、人材投資が重視されていることがわかる。

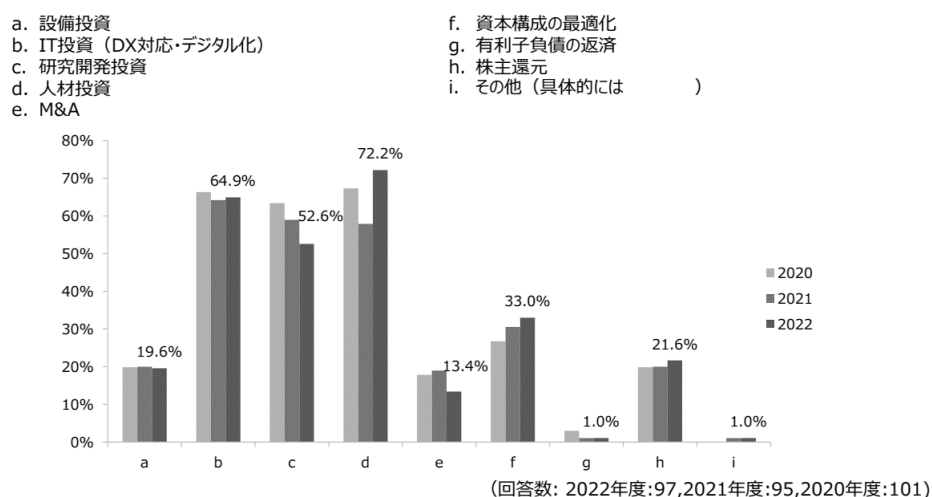


図4 投資家が着目する情報

(出典) 一般社団法人生命保険協会「企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート」2022年度版

4. 人的資産情報の重視項目

機関投資家向けに行った調査で、「貴社が投資を行う際、企業の『人材育成・教育訓練、人材活用等』に関する情報のうちどのような項目を考慮しますか。」という問いに対して、「人材育成・教育訓練の取り組み」と「労働関係の法令違反の有無」が18.8%で最も割合が高い。「人材育成・教育訓練の取り組み」を重視する企業について設立年で比較すると、1960年以前に設立された企業の割合が10%台であるのに対して、1961年以降に設立された企業は30%を超えており、設立時期によって認識に差があると考えられるが、1960年以前に設立された企業であっても、他の項目と比較すると、人材育成を重視していることがわかる（表1^{注8}）。

またKPMG ジャパンが、サステナビリティ・トランスフォーメーション^{注9}により影響を受けるであろうCFOアジェンダに関連した質問について、国内の上場企業に調査した結果によると、「現在、または将来の企業価値に大きく影響する課題」について、「人的資本の開発・活用」、「気候変動」、「ダイバーシティ」、「知的資本の開発・活用」が課題であると認識している（図5）。この調査結果からも、人的資本や知的資本のように、貸借対照表に表れない無形資産や、気候・

ダイバーシティのようなサステナビリティ課題への取り組みが、企業価値の重要な一部を構成していると考えられていることがわかる。

表1 人材育成・教育訓練、人材活用情報の考慮項目

	企業数	人材育成・教育訓練の取り組み	労働時間や勤務場所の柔軟性等の働きやすい職場作りの取り組み	安全・健康など快適な職場作りの取り組み	ポジティブアクションなどダイバーシティへの取り組み	両立支援などワークライフバランス推進のための取り組み	労働関係の法令違反の有無	その他	特になし	無回答
1940年以前	50	7	3	5	4	1	9	0	10	26
		14.0%	6.0%	10.0%	8.0%	2.0%	18.0%	0.0%	20.0%	52.0%
1941～1960年	60	7	6	6	5	1	7	1	11	34
		11.7%	10.0%	10.0%	8.3%	1.7%	11.7%	1.7%	18.3%	56.7%
1961～1980年	9	3	3	3	0	0	3	0	0	4
		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	44.4%
1981～2000年	22	7	5	3	4	2	5	1	1	11
		31.8%	22.7%	13.6%	18.2%	9.1%	22.7%	4.5%	4.5%	50.0%
2001年以降	24	8	4	2	1	2	7	0	7	6
		33.3%	16.7%	8.3%	4.2%	8.3%	29.2%	0.0%	29.2%	25.0%
全体	170	32	21	19	14	6	32	2	30	84
		18.8%	12.4%	11.2%	8.2%	3.5%	18.8%	1.2%	17.6%	49.4%

(出典) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「企業の人的資産情報の『見える化』に関する研究」調査結果 p200より抜粋

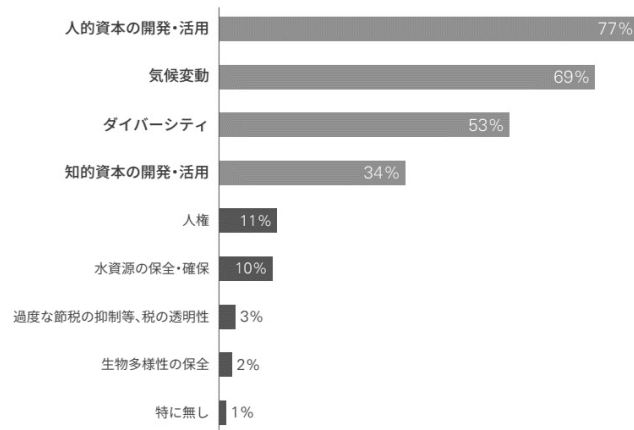


図5 企業価値に大きく影響すると思われるサステナビリティ関連課題

(出典) KPMG ジャパン「CFO サーベイ2021」7頁

IV 財務情報と非財務情報

1. 財務報告の目的と非財務情報

財務報告の目的は、投資家の意思決定に役立つように、一定期間のフロー情報である企業の経営成績一定時点でのストック情報である企業の財政状態を明らかにすることにある。投資家の意思決定に役立つ情報については、TCFD 提言においては、財務情報と関連性がある（Financial-related）情報も含んでいる。すなわち、気候関連のリスク及び機会に関する情報開示を改善することにより、投資家、貸付業者、保険会社、及びその他のステークホルダーに対して、気候変動

の潜在的な財務的影響を確かかつ一貫性を以て分析する際に必要な指標と情報を提供することができるとしている。

また、ISSB が公表した「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的要求事項のプロトタイプ」において、サステナビリティ関連財務情報は次のように定義されている。サステナビリティ関連財務情報は、「企業価値のドライバーに関する示唆を提供する情報であり、利用者が以下を理解することにより、企業のビジネスモデル並びにそのモデルを維持及び発展させるための経営者の戦略が依存する資源及び関係を評価するために十分な基礎を提供する情報」である。さらにサステナビリティ関連財務開示は、「企業価値を変動させるサステナビリティ事項に関する企業のパフォーマンス（業績）についての開示（それらの事項に関する企業のガバナンス、戦略及びリスク管理についての情報を含む）」と定義されている。

サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的要求事項のプロトタイプ 第1項において、「サステナビリティ関連財務開示の目的は、報告企業がさらされている重要なサステナビリティに関連するリスク及び機会について、一般目的財務報告の主要な利用者が企業に資源を提供するかどうかを決定する際に有用な情報を提供することである」とされている。この中の一般目的財務報告とは、現在及び潜在的な投資者、融資者及び他の債権者が、企業への資源提供に関する意思決定を行う際に有用な、報告企業に関する財務情報を提供するものであり、一般目的財務報告の主要な利用者は、現在及び潜在的な投資者、融資者及び他の債権者を指している。

また、サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的要求事項のプロトタイプの付録C「マテリアリティの実施に関するガイダンス」において、企業開示は次の3層に整理できるとされている。

- ①人・環境・経済に対して影響するサステナビリティ論点に関する開示
- ②企業価値の評価に影響するサステナビリティ論点に関する開示
- ③財務諸表に含まれる金額に関する開示

①の人・環境・経済に対して影響するサステナビリティ論点に関する開示は、ステークホルダー向けの開示である。多様なステークホルダーの開示ニーズに対応するため幅広い情報を提供するもので、規制当局主導・公共政策主導に基づく開示要求事項が含まれる。②の企業価値の評価に影響するサステナビリティ論点に関する開示は、主たる利用者向けの開示である。サステナビリティ関連リスク・機会が、短期・中期・長期にわたって、将来キャッシュ・フローの価値・タイミング・不確実性、ひいては企業価値の評価への影響を理解可能にするもので、この中に財務情報に関連する非財務情報が含まれる。③の財務諸表に含まれる金額に関する開示も主たる利用者向けの開示である。報告日までに既に発生し、（もしくは、将来キャッシュ・フローの価値・評価の補助となるキャッシュ・フロー予測に含まれ、）財務諸表に既に考慮されている企業価値への影響を示す。したがって、③には財務情報が含まれる。

上記3つのうち、②と③が主たる利用者に向けた重要なサステナビリティ関連財務開示で、企業が解決すべきサステナビリティ論点は3層間で重複する。

2. 無形資産に関する会計基準の定め

財務諸表に計上される無形資産は、支出額等で価値が測定できるものに限られる。日本の会計基準においては、無形資産の会計処理を定めた包括的な基準は存在しない。企業会計基準委員会

(ASBJ)が定める個別の会計基準で部分的に規定されているが、規定されていない部分については、企業会計原則に基づいて会計処理を検討することになる。

特許権については、「当該資産の取得のために支出した金額から減価償却累計額を控除した価額をもって貸借対照表価額とする」という企業会計原則に基づき、特許の取得に直接要した費用を計上することになる。ソフトウェアについては、「ソフトウェアを用いて外部へ業務処理等のサービスを提供する契約等が締結されている場合のように、その提供により将来の収益獲得が確実であると認められる場合には、適正な原価を集計した上、当該ソフトウェアの制作費を資産として計上しなければならない。」とする研究開発費等に係る会計基準に基づき、自社利用のソフトウェアの制作費を計上する。また、顧客関連資産やのれんについては、企業を買収した際、識別可能な無形資産、およびのれんを計上する。これは、企業結合に係る会計基準にもとづき、受け入れた資産に法律上の権利など分離して譲渡可能な無形資産が含まれる場合には、当該無形資産は識別可能なものとして取り扱うことになる。

一方、IFRS基準には無形資産に関する包括的な会計基準が存在し、「資産化要件を満たす開発費」について、無形資産としての計上を認めている。定義には、次の3つが含まれる。

- ①過去の事象の結果として企業が支配している。
- ②将来の経済的便益が企業に流入することが期待されている。
- ③物理的実態のない識別可能な非貨幣性資産である。

無形資産の認識要件として、上記の3項目に加え、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高い場合や、取得原価が信頼性を持って測定できる場合は、資産計上されなければならない。

さらに上記の定義・認識要件に加え、開発費の資産化要件として6項目の充足を求めている。

- ①技術的に完成させることができる
- ②完成した無形資産を、使用又は売却する意図がある
- ③無形資産を使用又は売却する能力がある

情報開示体系

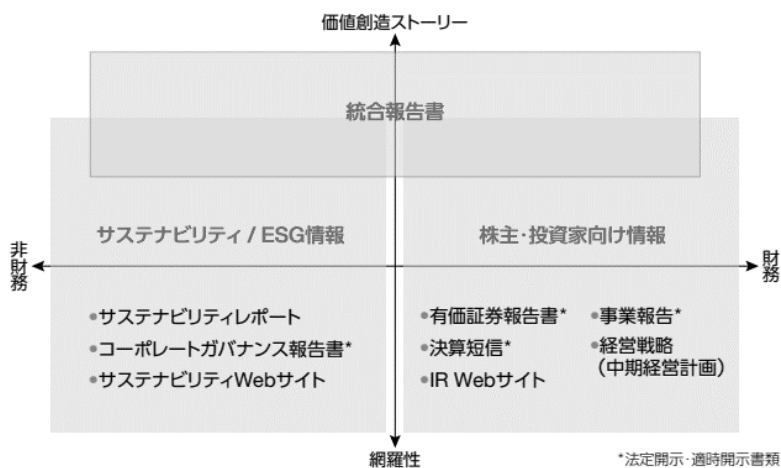


図6 情報開示体系

(出典) 日立統合報告書2022

- ④無形資産が将来の経済的便益を創出する可能性が高い
- ⑤無形資産を完成させ、使用・売却するために必要な資源を利用できる
- ⑥無形資産の開発による支出について信頼性をもって測定できる

3. 情報開示体系

有価証券報告書は、内閣府令で定める様式によって構成が決まっているので、他社との比較可能性に優れ、検索も容易である。それとは異なり、統合報告書の構成は企業が自由に決められる。したがって、年度によって構成が変わる場合もある。

編集にあたって、IFRS 財団が推奨する「国際統合フレームワーク」や経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考に行っていることが説明されている例もある。

V おわりに

2021年6月、経済産業省は「非財務情報の開示指針研究会」を立ち上げた。既に10回以上の研究会が開催されており、直近ではIFRS 財団が公表した公開草案について検討を行い、これに対する意見書を取りまとめてIFRS 財団に提出している。本稿において検討資料を取り上げた非財務情報可視化研究会は、2022年2月から同年6月まで6回に渡って開催され、同年8月には「人的資本可視化指針」が策定されている。非財務情報の中でも人的資本を巡る動きが活発になっている。

このように、非財務情報開示を巡っては国際的にも動きが活発になっているが、指標等がまだ明確になっていないことも多い。気候変動や人的資本以外の分野が先行しているが、それ以外の分野についても今後検討が進められるものと思われる。しかし、非財務情報は財務情報のような定量情報ではないため、情報の開示だけではなく情報の管理も難しい。したがって、本稿は基礎研究に留まり、取り上げていない課題も多いが、非財務情報開示についての研究の重要性が益々高まることは明らかである。

【注】

- 注1 河崎照行、「第1章 会計ディスクロージャーの新機軸」『電子情報開示のフロンティア』、7頁、2007
- 注2 同上書、3頁、2007
- 注3 厚生労働省「平成30年版 労働経済の分析－働き方の多様化に応じた人材育成の在り方について」を基に、内閣府「国民経済計算」、JIP データベース、INTAN-Invest database を利用し、学習院大学経済学部宮川努教授が推計したものである。
- 注4 財務省「法人企業統計調査」を基に作成されたものである。なお、金融・保険業を除く。
- 注5 OCEAN TOMO「INTANGIBLE ASSET MARKET VALUE STUDY」(2020年)を基に作成されたものである。
- 注6 株主・投資家の立場から、企業価値向上に向けた取り組みとして実施されているアンケートであり、2022年度の対象は、企業（上場企業1200社）と投資家（生命保険会社等の機関投資家208社）である。
- 注7 一般社団法人生命保険協会「企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート」2022年度版 内部留保・手元資金・投資について問う質問で、「日本企業の中長期的な投資・財務戦略において、重視すべきだと考えるもの」を3つまで選択する。
- 注8 独立行政法人労働政策研究・研修機構、「企業の人的資産情報の『見える化』に関する研究」、2018
- 注9 KPMG ジャパン CFO サーベイ2021によると、「サステナビリティの視点を戦略的意思決定に組み込み、

ビジネスモデルのレジリエンスを高め、中長期的な成果としての企業価値向上を実現するための「トランスフォーメーション」と定義されている。

【引用文献】

- 1) 日本公認会計士協会, 「知的資産に係る今後の課題：情報開示を中心として」, 4 頁, 2009
- 2) 河崎照行, 「第 1 章 会計ディスクロージャーの新機軸」『電子情報開示のフロンティア』, 4 頁, 2007
- 3) 同上書, 6 頁, 2007

【参考文献】

- ・一般社団法人生命保険協会, 「生命保険会社の資産運用を通じた『株式市場の活性化』と『持続可能な社会の実現』に向けた取組について」, 2022
- ・河崎照行『電子情報開示のフロンティア』中央経済社, 2007
- ・独立行政法人労働政策研究・研修機構, 「企業の人的資産情報の『見える化』に関する研究」, 調査シリーズ No.185, 2018
- ・内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局, 経済産業省 経済産業政策局, 「非財務情報可視化研究会の検討状況」, 2022
- ・日本公認会計士協会, 「知的資産に係る今後の課題：情報開示を中心として」経営研究調査会研究資料第4号, 2009
- ・非財務情報の開示指針研究会「サステナビリティ関連情報開示と企業価値創造の好循環に向けて - 「非財務情報の開示指針研究会」中間報告 - 」2021
https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/hizaimu_joho/pdf/20211112_1.pdf
- ・日立統合報告書, 2022
- ・KPMG ジャパン, 「CFO サーベイ2021」, 2021